

★対立深める中国と世界、香港市民を救うのは誰か＝姫田小夏(ジャーナリスト)

香港の「一国二制度」がなくなる可能性



このままでは香港の「一国二制度」がなくなる可能性も

Photo by Konatsu Himeda

5月28日、中国北京で開催されている全国人民代表大会は、中国主導で制定される香港国家安全法の方針を採択した。反独立、反転覆、反干渉、反テロなど、反体制活動を禁じる香港国家安全法の草案は、香港立法会の手続きを経ず、中国による頭越しの施行が見込まれている。(ジャーナリスト 姫田小夏)

昨年からは香港では、暴徒化したデモ隊による活動がエスカレートしていた。地下鉄などの公共インフラや店舗を破壊し火をつけたほか、大学内に立てこもり武器を製造するなどした。異なる意見を持つ香港市民を襲うという事件も相次ぎ、57歳の男性の体に火をつけやけどを負わせるといった痛ましい事件もあった。

しかし、香港にはこうした行為を取り締まる法律がない。香港基本法23条は、「香港特別行政区は、国家に対する反逆や分裂、反乱の先扇動、転覆や外国の政治組織や団体による政治活動を禁止することについて自ら制定しなければならない」と定めているが、香港市民の反対で今なお実現には至っていないためだ。



「香港独立」「革命」の文字が今も残る Photo by K.H

司法制度が緩いという不満も

過激な活動が繰り返されたのは、資金的な後ろ盾があったからだ。新華社系シンクタンクのレポートは、米国の全米民主主義基金が資金の過半を占め、残りを別の基金や学生会、教会などがサポートしたと明かす。デモの参加者にはカネで雇われた者もあり、過激なパフォーマンスをするほど高額をもらえたという。

その一方で、「刑の緩さ」という問題もあった。デモの参加者には拘束された者もいるが、保釈金額は数千円～数万円程度と安く、拘束されてもすぐに釈放されることが多く、刑罰も240時間以内の社会的な労働提供で放免となるため、いちごっことなった。

香港の法廷は、裁判官が英国式の馬の毛でできたかつらとローブを着用し、英国植民地時代のスタイルを続けている。そんな英国の法律思想を色濃く映し出しているのか、香港の現行の司法制度には「罪を犯した人への機会提供」の原則が今も残っているという。昨年からの過激なデモを目の当たりにして、“英国式”には一部の市民から「緩すぎる」という不満も上がっていた。

ちなみに筆者の現地取材では、複数の市民が「デモ隊の破壊行為は度を越している」「経済的ダメージが大きすぎる」と距離を置いていたのが印象的だった。2020年に入ってもデモは繰り返されていたが、筆者が香港を訪れた1月中旬は、デモ参加の呼びかけはあるものの、現場に行ってみたらデモはなかったなど明らかに縮小傾向にあった。

デモ当日



1月中旬のデモ当日、定刻を過ぎても人は集まらなかった Photo by K. H.

なぜ香港市民は英国から帰郷したのか

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で注目を集めたのは、英国に在住する香港市民の動きだった。コロナ禍で、香港への帰郷を希望する人が増えたのである。

3月に入り、ウイルスはかつての宗主国である英国で感染拡大を始め、3月12日にボリス・ジョンソン首相は「多くの人々が感染しないと免疫ができない」とする演説を行った。ウイルスまん延を容認するかのような英国の“無策”に、英国在住の香港市民や中国人は震え上がった。

演説当時、ジョンソン首相は「弱者を守る」としたが、英国では程なくして医療崩壊が起こり、一部の高齢者施設では入所者に対し「感染しても救急車を呼ばない」とする同意書にサインを求めるような事態に陥った。イタリアも米国も同様に、高齢の重症者は救済できない状況に陥った。

英国には留学生のほか、反中を支持し、宗主国だった英国に身を寄せる香港市民も少なくない。香港の窮状を訴え、サポートを取り付けようと水面下で動く活動家や政治家、香港から英国に逃げた人もいる。だが、3月になってコロナのまん延に直面し、離れていったはずの一部の香港市民が、香港に戻ってくるという現象が起きたのだ。



過激なデモのダメージ

2019年に行われた過激なデモのダメージで商売の撤退が進んでいたところに、コロナが直撃した Photo by K. H.

香港の親中保守派メディア『大公文匯』は、これを好機とばかりに次のように報じた。

「中国や香港なら（年齢問わず）何歳でも助けるが、これら西側の大国は庶民の生存権も保護してくれない。命さえも守ってはもらえない中で、人権や自由を訴えることができるのか。今、誰もが望んでいるのは中国に戻るのだ」

帰郷を望んだのは香港市民だけではない。英国在住の中国人も、封じ込めに成

功したといわれる安全な中国に帰ろうと、高騰した航空券を必死になって買い求めた。

外国の干渉は続くのか

英国統治時代の旗は、今では香港独立派や反中派の象徴となっているが、今年の香港デモの隊列には米英の国旗がはためいていた。彼らは米国や英国をはじめとする外国勢力の支持の下に活動を活発化させていたわけだが、頼みの米英はコロナ禍で弱り切っている。

親中派が自信を強めているのは、欧米社会は国内経済の立て直しで精いっぱいであり、香港問題などかかわってられないはずだ——ともくろんでいるからだ。

もっとも反中派にとって、今が必ずしも不利な状況だとはいえないようだ。「いよいよ機が熟した」と捉える声さえある。香港情勢に詳しい北京在住のコラムニストは、自身のブログで次のように述べている。

「今年1月の台湾の総統選で蔡英文氏が票を得たのは、反中カードを駆使したからだ。米国でも、トランプ大統領がこの手法で再選を狙う。目下、米国にとっては『反中のネタ探し』の時期にあるから、香港で決定的な事態が起これば、米国は即座にこれを利用するだろう」

「決定的な事態」とは、香港国家安全法の成立を機に民主活動家が次々と拘束されることを意味する。これを機に、中国政府による非民主的な拘束を国際社会に訴える狙いとこのコラムニストは指摘する。

もともと、反中派は人民解放軍の出動を待ち望んでおり、そのために行動をますます過激化させてきたといわれている。「解放軍に制圧されている反中派」という構図を世界にアピールすれば、欧米の世論も黙ってはないという筋書きだ。

米中の対立も日に日に激しくなっている。ウイルス源やコロナ対策をめぐり、トランプ大統領は中国を名指しで批判しているが、今や反中を掲げるのは米国だけではない。ウイルスをまん延させたのは中国だと、賠償責任を求めようとする動きは米国以外に英国、イタリア、ドイツ、エジプト、インド、ナイジェリア、オーストラリアの8カ国にまで広がりを見せている。

こうした国際情勢が香港にどう影響するのか。香港は「米中対立の火薬庫」になりかねない危うさをはらんでいる。

(ダイヤモンド・オンライン 5月29日)

